



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月20日

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドゥ  
 コード番号 3032 URL <http://www.golfdo.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 龍也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 並木 健二

TEL 048- 851- 3111

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,889	10.8	24		22		22	
2018年3月期	5,478	10.2	51	51.6	49	52.1	182	

(注) 包括利益 2019年3月期 20百万円 ( %) 2018年3月期 188百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	9.10		6.6	0.8	0.5
2018年3月期	72.93		37.5	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,554	324	12.7	132.78
2018年3月期	2,732	344	12.6	140.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 324百万円 2018年3月期 344百万円

(注) 2019年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行ったため、2018年3月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	159	10	97	500
2018年3月期	96	264	189	444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,217	6.7	65		65		46		18.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,540,642 株	2018年3月期	2,540,642 株
期末自己株式数	2019年3月期	99,200 株	2018年3月期	99,200 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,441,442 株	2018年3月期	2,507,485 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,699	3.5	90		61		46	
2018年3月期	3,832	0.5	26	47.3	56	10.4	256	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	19.19	
2018年3月期	102.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	2,401		272		11.3		111.47	
2018年3月期	2,591		318		12.3		130.60	

(参考) 自己資本 2019年3月期 272百万円 2018年3月期 318百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) その他	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
売上高前年対比等	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、主に自然災害の影響による景気の停滞が懸念されましたが、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善や設備投資の増加などにより景気は底堅く推移しております。しかしながら国内経済においては依然と個人消費が力強さに欠け、海外経済においては緩やかな拡大基調が続くも、貿易摩擦や地政学的問題などの下押し要因が増えたことによる景気の減速リスクが強まっており、国内経済への影響懸念も増しております。

リユース市場におきましては、Eコマース主導による市場の拡大基調が続いている反面、実店舗間やEコマース間の競争のみならず、販売チャネルを超えた競争が激化しております。

ゴルフ用品市場におきましては、Eコマースの存在感がより増してきており、販売チャネルを超えた競争にも拍車がかかっております。また、主に夏から初秋にかけての猛暑、豪雨、台風、地震など自然による影響により、消費需要が低下し市場の低迷が続いたものと推測しており、気候変動による影響が無視できないものになってきております。なお、株式会社矢野経済研究所「Y P S ゴルフデータ」によりますと、2018年4月～2019年3月の新品クラブの販売は、プロパー品（新製品および現行品）が好調に推移しましたが、数量ベースおよび金額ベースともにパター以外は前年実績を下回り、ボールなど用品類も数量ベースおよび金額ベースともに前年実績を下回っております。

ゴルフ場および練習場におきましては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、冬季（2018年12月～2019年3月）の利用者数が、ゴルフ場で前年同月比12月98.4%、1月116.4%、2月109.8%、3月105.8%、練習場で同12月100.8%、1月104.4%、2月106.0%、3月102.1%となりました。暖冬によりゴルフ場、練習場ともにプレー環境に恵まれ、ゴルファーの「コト消費」の活性化につながったものと推測されます。また、2018年4月～2019年3月の合計は、ゴルフ場が前年比97.1%、練習場が同97.6%と5月から9月の落ち込みが影響しております。（注）経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」は3月のみ速報値を使用しております。

このような経営環境のなか、当連結会計年度は祖業であるゴルフ関連事業に集中するため、当社グループでウェルネス事業を担っておりました子会社を2018年3月31日付で譲渡し、一刻も早い業績回復を図るべく努めております。

直営事業におきましては、過去最高人数となる新卒採用により、かねてから懸案事項である人員不足が改善に向かっております。「ゴルフ・ドゥ！」店舗に関しましては、2018年10月に「成田美郷台店」（千葉県成田市）を出店し、2019年2月に「吹上店」（埼玉県鴻巣市）をのれん分けによりフランチャイズ店へ転換しました。なお、直営店の2019年3月31日現在の店舗数は19店舗で、当連結会計年度の売上高は全店ベースで前年同期比4.3%減、既存店ベースで同2.1%減となりました。

フランチャイズ事業におきましては、「ゴルフ・ドゥ！」チェーンの拡大を図ることを目的に、「ゴルフ・ドゥ！」の新規加盟店を開発すべくフランチャイズ本部の人員を増やし同本部体制の強化に努めております。さらには「西日本営業所」（兵庫県神戸市）を開所し、「ゴルフ・ドゥ！」チェーンが手薄である関西エリアの強化を進めております。「ゴルフ・ドゥ！」店舗に関しましては、2018年4月に「ゴルフレンジアミーゴ福島成川店」（福島県福島市）、「アコーディア・ガーデン東京ベイ店」（東京都大田区）、「座間店」（神奈川県座間市）、5月に「菊陽バイパス店」（熊本県菊池郡）、7月に「いわき店」（福島県いわき市）、11月に「西尾店」（愛知県西尾市）を出店し、10月に「高知店」（高知県高知市）が同一市内に店舗名を変更し移転しております。なお、当連結会計年度のフランチャイズ店の出店などは、新規6店舗、移転1店舗、直営店からの転換1店舗となり、2019年3月31日現在の店舗数は60店舗で、当連結会計年度の売上高は全店ベースで前年同期比2.3%減、既存店ベースで同5.5%減となりました。また、「ゴルフ・ドゥ！」直営店とフランチャイズ店の合計は79店舗で、当連結会計年度の売上高は全店ベースで前年同期比3.1%減、既存店ベースで同4.2%減となりました。

営業販売事業におきましては、主にUS直輸入品にヒット商品が生まれなかったことや、USドル為替レートが円安傾向であったことにより、米国子会社による輸出および国内卸営業は一年を通して厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高48億89百万円（前連結会計年度は売上高54億78百万円）、営業損失24百万円（前連結会計年度は営業利益51百万円）、経常損失22百万円（前連結会計年度は経常利益49百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失22百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億82百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、ウェルネス事業を担っておりました子会社である株式会社ナインルーツを2018年3月31日付で譲渡しましたため、当連結会計年度におけるウェルネス事業の実績はございません。

(直営事業)

当連結会計年度における直営事業の売上高は32億81百万円（前連結会計年度比4.3%減）、セグメント利益は19百万円（同85.5%減）となりました。

(フランチャイズ事業)

当連結会計年度におけるフランチャイズ事業の売上高は4億74百万円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益は1億49百万円（同10.2%減）となりました。

(営業販売事業)

当連結会計年度における営業販売事業の売上高は11億33百万円（前連結会計年度比26.0%減）、セグメント利益は56百万円（同42.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円の減少となり、25億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円の減少となり、19億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が55百万円増加、商品が2億42百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円の減少となり、6億49百万円となりました。これは主に長期貸付金が19百万円増加、建設協力金が11百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円の減少となり、22億30百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となり、15億81百万円となりました。これは主に買掛金が91百万円減少、短期借入金が1億50百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の減少となり、6億48百万円となりました。これは主に長期借入金が3億18百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となり、3億24百万円となりました。これは主に利益剰余金が22百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は12.7%（前連結会計年度末は12.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出及び財務活動による支出の結果、5億0百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の減少及び仕入債務の減少、貸倒引当金の減少等により、1億59百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店設備費用及びネット事業プログラム等の資産の取得による支出、貸付金の回収による収入等により、10百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、97百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	20.5	22.2	24.6	12.6	12.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.6	19.2	46.4	55.9	30.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) *	6.8	17.0	—	16.2	9.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) *	13.2	7.0	—	12.0	18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

\* 2017年3月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、リユース市場においては規模の拡大が当面続くものと推察され、ゴルフ用品市場においてはEコマース成長の流れがより顕著になるものと推察されます。

このような経営環境の中、業績回復と今後の発展のために「オムニチャネル戦略」、「進化形直営店の開発」、「新規事業の積極的展開」の3つの成長戦略を推進してまいります。3つの成長戦略は「オムニチャネル戦略」を最も大きな柱とし、「ゴルフ・ドゥ！」店舗とECサイト（「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」および「ゴルフウェアユーズド」）それぞれのチャネルの顧客の行動を一元的に把握することにより、顧客ロイヤリティの向上を図るものです。「オムニチャネル戦略」は2段階に分け、第1段階でECサイトの再構築を行い、UX（\*1）の満足度向上と、UI（\*2）の全面的見直しに加え、「ゴルフ・ドゥ！」店舗の顧客情報とECサイトの顧客情報の統合を視野に入れ、顧客の利便性を徹底的に追求します。第2段階は2020年秋以降を予定し、統合データベースに蓄積した情報を最大限活用するため、MAツール（\*3）を導入し効果的なプロモーションの実現を目指します。また、新たなサービスを開発し「ゴルフ・ドゥ！」店舗やECサイトへの集客を増加させると同時に客単価向上も目指します。

「進化形直営店の開発」は、現在「ゴルフ・ドゥ！」の主力形体であります150坪店舗のフォーマットをさらに強化大型化（進化型直営店）するもので、品ぞろえの充実やサービスなどのクオリティ向上により、収益性を一段高めた店舗の展開を目指します。なお、店舗の収益性をより重視するため、「ゴルフ・ドゥ！」100店舗体制構想は構想として維持はしますが、優先度は見直します。

「新規事業の積極的展開」は、2019年4月に展開をスタートしましたアパレル事業の「シューラルー」による10店舗体制を当面の目標とし、スケールメリットが生まれる状況の構築を優先事項とします。また、M&Aの活用により主にゴルフ関連や美容・健康関連ビジネス案件の展開を検討してまいります。

（\*1）UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、ユーザーが製品やサービスを通じて得ることができる体験のこと。

（\*2）UI（ユーザーインターフェイス）とは、ユーザーがコンピューターとの間で情報をやり取りするための仕組みのこと。

（\*3）MAツール（マーケティングオートメーションツール）とは、マーケティングにおける複雑な業務を自動化し効率を図るためのソフトウェアなどのツールや仕組みのこと。

以上のことから、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高52億17百万円（前連結会計年度は売上高48億89百万円）、営業利益65百万円（前連結会計年度は営業損失24百万円）、経常利益65百万円（前連結会計年度は経常損失22百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失22百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) その他

当社グループが取引金融機関との間で締結している借入契約には、財務制限条項が付されているものがあり、当連結会計年度末において、経常損益に関する財務制限条項に抵触しております。

しかしながら、2019年5月15日付で財務制限条項の解消を目的としたリファイナンス（借換）による期限前弁済を実行したことから、当決算短信提出日現在においては、当該状況はすべて解消しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,639	500,515
売掛金	317,628	304,427
商品	1,274,616	1,032,097
短期貸付金	30,524	38,795
その他	44,338	59,798
貸倒引当金	△28,979	△32,130
流動資産合計	2,082,769	1,903,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,256	408,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	△190,284	△209,629
建物及び構築物 (純額)	204,971	199,262
機械装置及び運搬具	4,209	—
減価償却累計額	△4,209	—
機械装置及び運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	312,124	323,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263,540	△282,214
工具、器具及び備品 (純額)	48,583	41,759
建設仮勘定	370	737
有形固定資産合計	253,925	241,760
無形固定資産		
その他	44,137	30,258
無形固定資産合計	44,137	30,258
投資その他の資産		
投資有価証券	22,723	19,000
長期貸付金	273,539	293,119
敷金及び保証金	152,406	160,987
建設協力金	87,516	76,158
繰延税金資産	27,756	30,401
その他	30,634	26,377
貸倒引当金	△242,853	△229,048
投資その他の資産合計	351,723	376,994
固定資産合計	649,786	649,013
繰延資産		
社債発行費	—	1,887
繰延資産合計	—	1,887
資産合計	2,732,555	2,554,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	384,276	292,515
短期借入金	650,000	800,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	247,105	220,360
未払法人税等	32,942	6,213
賞与引当金	18,233	18,781
ポイント引当金	34,676	35,022
株主優待引当金	4,699	12,669
その他	136,386	175,757
流動負債合計	1,508,320	1,581,318
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	660,886	342,226
退職給付に係る負債	114,284	123,262
資産除去債務	43,670	46,255
その他	61,281	57,161
固定負債合計	880,122	648,905
負債合計	2,388,443	2,230,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	159,523	159,523
利益剰余金	△259,394	△281,605
自己株式	△98,208	△98,208
株主資本合計	308,042	285,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,719	1,746
為替換算調整勘定	30,350	36,450
その他の包括利益累計額合計	36,070	38,196
新株予約権	—	153
純資産合計	344,112	324,181
負債純資産合計	2,732,555	2,554,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,478,102	4,889,111
売上原価	3,641,906	3,219,742
売上総利益	1,836,195	1,669,368
販売費及び一般管理費	1,784,474	1,694,345
営業利益又は営業損失 (△)	51,721	△24,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,586	8,284
受取手数料	5,847	5,764
為替差益	949	961
その他	4,040	707
営業外収益合計	13,425	15,718
営業外費用		
支払利息	8,016	8,574
固定資産除却損	5,995	1,116
減価償却費	—	2,404
その他	1,406	727
営業外費用合計	15,419	12,821
経常利益又は経常損失 (△)	49,727	△22,079
特別利益		
子会社株式売却益	106,926	—
貸倒引当金戻入額	—	9,371
特別利益合計	106,926	9,371
特別損失		
子会社株式売却損	8,999	—
子会社株式評価損	4,610	—
減損損失	—	3,606
貸倒引当金繰入額	267,336	—
特別損失合計	280,946	3,606
税金等調整前当期純損失 (△)	△124,292	△16,314
法人税、住民税及び事業税	56,476	8,711
法人税等調整額	2,098	△2,813
法人税等合計	58,575	5,897
当期純損失 (△)	△182,868	△22,211
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△182,868	△22,211

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失 (△)	△182,868	△22,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,835	△3,973
為替換算調整勘定	△8,644	6,100
その他の包括利益	△5,808	2,126
包括利益	△188,677	△20,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△188,677	△20,084
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,120	183,172	△76,525	△23,649	589,118
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△182,868		△182,868
自己株式の取得				△98,208	△98,208
自己株式の消却		△23,649		23,649	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△23,649	△182,868	△74,558	△281,076
当期末残高	506,120	159,523	△259,394	△98,208	308,042

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,884	38,994	41,879	630,997
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△182,868
自己株式の取得				△98,208
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,835	△8,644	△5,808	△5,808
当期変動額合計	2,835	△8,644	△5,808	△286,885
当期末残高	5,719	30,350	36,070	344,112

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,120	159,523	△259,394	△98,208	308,042
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△22,211		△22,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△22,211	—	△22,211
当期末残高	506,120	159,523	△281,605	△98,208	285,830

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,719	30,350	36,070	—	344,112
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△22,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,973	6,100	2,126	153	2,280
当期変動額合計	△3,973	6,100	2,126	153	△19,930
当期末残高	1,746	36,450	38,196	153	324,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△124,292	△16,314
減価償却費	68,948	56,744
のれん償却額	700	700
長期前払費用償却額	2,932	2,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	267,539	△10,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,082	407
ポイント引当金の増減額(△は減少)	736	345
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△547	12,669
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,898	8,978
受取利息及び受取配当金	△2,586	△8,284
子会社株式評価損	4,610	—
子会社株式売却損益(△は益)	△97,926	—
支払利息	8,016	8,574
減損損失	—	3,606
売上債権の増減額(△は増加)	△50,099	△22,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,547	243,303
仕入債務の増減額(△は減少)	163,296	△97,913
未払金の増減額(△は減少)	13,336	6,735
未払費用の増減額(△は減少)	10,837	2,179
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,153	30,310
その他	5,064	△14,820
小計	155,845	206,276
利息及び配当金の受取額	2,532	8,228
利息の支払額	△7,845	△8,332
法人税等の支払額	△54,425	△47,047
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96,106</b>	<b>159,125</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△206,105	△23,963
無形固定資産の取得による支出	△7,575	△7,482
貸付けによる支出	△37,693	—
貸付金の回収による収入	1,392	13,340
敷金及び保証金の回収による収入	8,279	4,537
敷金及び保証金の差入による支出	△14,145	△8,051
建設協力金の回収による収入	11,130	11,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19,381	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△264,098</b>	<b>△10,260</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	150,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
社債の発行による収入	—	97,775
長期借入金の返済による支出	△257,446	△545,405
自己株式の取得による支出	△98,208	—
新株予約権の発行による収入	—	153
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,610	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>189,735</b>	<b>△97,475</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,831	4,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,912	55,875
現金及び現金同等物の期首残高	427,727	444,639
現金及び現金同等物の期末残高	444,639	500,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」及び「営業販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はB to Bによるディーラー販売を行っております。

なお、前連結会計年度においてウェルネス事業を担っておりました株式会社ナインルーツの全株式を譲渡したことにより「ウェルネス事業」を、報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	ウェルネス	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,427,988	426,944	1,531,319	91,850	5,478,102	—	—	5,478,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	11,701	△11,701	—
計	3,427,988	426,944	1,531,319	91,850	5,478,102	11,701	△11,701	5,478,102
セグメント利益又は損 失 (△)	134,857	166,758	97,754	△83,502	315,867	1,148	△265,295	51,721
セグメント資産	1,823,855	113,604	411,294	—	2,348,755	—	383,800	2,732,555
その他の項目								
減価償却費	42,036	7,565	1,293	11,720	62,616	—	6,332	68,948
のれんの償却額	700	—	—	—	700	—	—	700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69,699	2,884	741	104,980	178,305	—	56,317	234,622

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,281,552	474,299	1,133,258	4,889,111	—	—	4,889,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	15,817	△15,817	—
計	3,281,552	474,299	1,133,258	4,889,111	15,717	△15,817	4,889,111
セグメント利益	19,535	149,735	56,365	225,636	798	△251,412	△24,977
セグメント資産	1,331,152	112,991	345,180	1,789,324	—	765,080	2,554,404
その他の項目							
減価償却費	36,306	7,796	586	44,690	—	9,650	54,340
のれんの償却額	700	—	—	700	—	—	700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,789	5,425	117	30,332	—	6,806	37,138

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

直営	フランチャイズ	営業販売	その他	合計
3,606	—	—	—	3,606

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	140.95円	132.78円
1株当たり当期純損失金額(△)	△72.93円	△9.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△182,868	△22,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△182,868	△22,211
期中平均株式数 (株)	2,507,485	2,441,442

## (重要な後発事象)

当社グループが取引金融機関との間で締結している借入契約には、財務制限条項が付されているものがあり、当連結会計年度末において、経常損益に関する財務制限条項に抵触しております。

しかしながら、2019年5月15日付で財務制限条項の解消を目的としたリファイナンス(借換)による期限前弁済を実行したことから、当決算短信提出日現在においては、当該状況はすべて解消しております。

## 4. 補足情報

## 売上高前年対比等

当第4四半期及び当連結会計年度における「ゴルフ・ドゥ！」店舗売上高前年対比は、以下のとおりであります。

	2019年1月	2019年2月	2019年3月	第4四半期合計 (1月～3月)	当期 (4月～3月)
ゴルフ・ドゥ！全店	100.7%	107.5%	99.1%	102.1%	96.9%
ゴルフ・ドゥ！既存店	98.0%	104.8%	96.7%	99.5%	95.8%
直営店 全店	103.9%	101.2%	91.4%	98.7%	95.7%
直営店 既存店	100.6%	102.4%	92.0%	98.0%	97.9%
FC店 全店	98.6%	111.5%	104.0%	104.2%	97.7%
FC店 既存店	96.2%	106.4%	99.9%	100.5%	94.5%

当第4四半期及び当連結会計年度における「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」売上高前年対比、アクセス数前年対比、会員数（累計）、会員数前年増加率は、以下のとおりであります。

	2019年1月	2019年2月	2019年3月	第4四半期合計 (1月～3月)	当期 (4月～3月)
売上高前年対比	112.0%	123.7%	101.5%	111.6%	97.8%
アクセス数前年対比	95.7%	103.2%	92.0%	96.6%	96.8%
会員数（累計）					294千人
会員数前年増加率					110.0%

(注) 会員数は「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」の会員数であり、「ゴルフ・ドゥ！」店舗の会員数とは異なります。